Also published as:

関 JP2001051196 (A)

ZOOM LENS

Patent number:

JP2001051196

Publication date:

2001-02-23

Inventor:

SUEYOSHI MASASHI

Applicant:

SONY CORP

Classification:

- international:

G02B15/14

- european:

Application number:

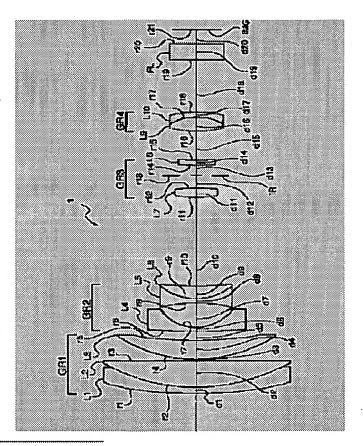
JP19990229179 19990813

Priority number(s):

Abstract of JP2001051196

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a smallsized zoom lens of high image quality having a variable power ratio of approximately 3 times to 5 times suitable for a video camera, a digital still camera or the like.

SOLUTION: A zoom lens 1 consists of a first lens group GR1 having the positive refracting power, a second lens group GR2 having the negative refracting power, a third lens group GR3 having the positive refracting power, and a fourth lens group GR4 having the positive refracting power, successively arranged from the object side, and executes the zooming by moving the second and fourth lens groups. On this occasion, the third lens group consists of at least one lens having the positive refracting power on the object side, and at least one lens having the negative refracting power, through a stop IR, and a condition of 0.018<(Di-Do)/(Di.Le3)<0.04 is satisfied when Di is a diameter of incident light flux to the third lens group at a short focal length end, Do is a diameter of outgoing beam from the third lens group at the short focal length end, and Le3 is a length from a surface closest to the object side to a surface closest to an image, of the third lens group.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-51196 (P2001-51196A)

(43)公開日 平成13年2月23日(2001.2.23)

(51) Int.Cl.7

G02B 15/14

識別記号

FΙ

G02B 15/14

テーマコート*(参考)

2H087

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 10 頁)

(21)出窟番号

特顏平11-229179

(22) 出願日

平成11年8月13日(1999.8.13)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72)発明者 末吉 正史

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ

一株式会社内

(74)代理人 100069051

弁理士 小松 祐治

Fターム(参考) 2H087 KA03 WA15 PA07 PA20 PB10

QA02 QA07 QA17 QA21 QA25

QA37 QA41 QA46 RA05 RA12 RA32 RA42 RA43 SA23 SA27

SA29 SA32 SA63 SA65 SA72

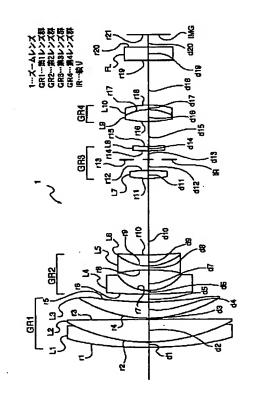
SA74 SB04 SB14 SB23 SB33

(54) 【発明の名称】 ズームレンズ

(57) 【要約】

ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ等に最 適な3倍から5倍程度の変倍比を有する小型、高画質の ズームレンズを提供する

【解決手段】 物体側より順に、正の屈折力を有する第 1レンズ群GR1と、負の屈折力を有する第2レンズ群 GR2と、正の屈折力を有する第3レンズ群GR3と、 正の屈折力を有する第4レンズ群GR4とから成り、第 2レンズ群と第4レンズ群とを移動させることによりズ ーミングを行うようにされたズームレンズ1において、 第3レンズ群を、絞りIRを間に挟んで、物体側に少な くとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、像側に少な くとも1枚の負の屈折力を有するレンズとによって構成 し、Diを短焦点距離端での第3レンズ群への入射光束 径、Doを短焦点距離端での第3レンズ群からの射出光 東径、Le3を第3レンズ群の最も物体側の面から最も 像側の面までの距離とすると、0.018< (Di-D o) / (Di·Le3) < 0. 04の条件を満足するよ うにした。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側より順に、正の屈折力を有する第 1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正 の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する 第4レンズ群とから成り、第3レンズ群と第4レンズ群 とを移動させることによりズーミングを行うようにされ たズームレンズにおいて、

上記第3レンズ群は、絞りを間に挟んで、物体側に配置 された少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、 像側に配置された少なくとも 1 枚の負の屈折力を有する レンズとによって構成され、

以下の条件を満足するようにされたことを特徴とするズ ームレンズ。

0. $0.18 < (Di - Do) / (Di \cdot Le 3) < 0.$ 04

但し、

Di: 短焦点距離端での第3レンズ群への入射光束径、 Do: 短焦点距離端での第3レンズ群からの射出光束

Le3:第3レンズ群の最も物体側の面から最も像側の 面までの距離、

とする。

【請求項2】 第3レンズ群の最も物体側の面が非球面 で構成されると共に、

第3レンズ群の絞りの像側に位置する負の屈折力を有す るレンズが像側に凹面を向けたメニスカスレンズとされ たことを特徴とする請求項1に記載のズームレンズ。

【請求項3】 第4レンズ群と像面との間に光路分岐用 のプリズムが配置されていることを特徴とする請求項1 に記載のズームレンズ。

【請求項4】 第3レンズ群の最も物体側の面が非球面 で構成されると共に、

第3レンズ群の絞りの像側に位置する負の屈折力を有す るレンズが像側に凹面を向けたメニスカスレンズとされ たことを特徴とする請求項3に記載のズームレンズ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、ビデオカメラ、デ ジタルスチルカメラ等に用いられる5倍程度の変倍比を 有するズームレンズに関する。

[0002]

【従来の技術】近年、ビデオカメラ、デジタルスチルカ メラ等においては、一層の髙画質化が求められており、 特に、撮像素子の画素数が多く高画質のデジタルスチル カメラでは、この画素数の多い撮像素子に対応した結像 性能に優れた撮影用レンズとして小型のズームレンズが 求められている。特に、所謂1眼レフ方式のファインダ ーを有するものにあっては、長いバックフォーカスが必 要とされている。

像性能を有するズームレンズとしては、例えば、特開平 11-23967号公報に記載されたもののように、物 体側より順に、負の屈折力を有する第1レンズ群と、正 の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力を有する 第3レンズ群とから成る3群ズームレンズがある。

【0004】しかし、上記公報に記載されたズームレン ズでは、3倍以上の変倍比を持たせることが困難であ

【0005】また、従来のビデオカメラに用いられる小 型ズームレンズとしては、特開平5-60974号公報 に記載されたもののように、物体側より順に、正の屈折 力を有する第1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レ ンズ群と、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈 折力を有する第4レンズ群とから成る4群ズームレンズ であって、第3レンズ群を強い正の屈折力を有する非球 面レンズと像側に凹面を向けた負の屈折力を有するメニ スカスレンズによって構成することによって、全長を短 縮したズームレンズがある。

【0006】しかし、上記公報に記載されたズームレン ズにあっては、全長を短縮するために第3レンズ群内の 光束を細くする必要があるので、第3レンズ群内の凸レ ンズ及び凹レンズのパワーが強くなり、第3レンズ群内 での偏心による結像性能の低下が大きくなって、画素数 の多い撮像素子に対応した結像性能が得られず、第3レ ンズ群を出射する光束が強く収斂するのでバックフォー カスも短くなってしまう。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記問題点 に鑑み、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ等に最適 な3倍から5倍程度の変倍比を有する小型、高画質のズ 30 ームレンズを提供することを課題とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため に、本発明ズームレンズは、物体側より順に、正の屈折 力を有する第1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レ ンズ群と、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈 折力を有する第4レンズ群とから成り、第3レンズ群と 第4レンズ群とを移動させることによりズーミングを行 うようにされたズームレンズにおいて、第3レンズ群 を、絞りを間に挟んで、物体側に少なくとも1枚の正の 屈折力を有するレンズと、像側に少なくとも1枚の負の 屈折力を有するレンズとによって構成し、Diを短焦点 距離端での第3レンズ群への入射光束径、Doを短焦点 距離端での第3レンズ群からの射出光束径、Le3を第 3 レンズ群の最も物体側の面から最も像側の面までの距 離とすると、0.018<(Di-Do)/(Di·L e 3) < 0. 0 4 の条件を満足するようにしたものであ

【0009】また、第3レンズ群の最も物体側の面を非 【0003】従来の画素数の多い撮像素子に対応した結 50 球面で構成すると共に、第3レンズ群の絞りの像側に位

置した負の屈折力を有するレンズを像側に凹面を向けた メニスカスレンズとすることが望ましいものである。 【0010】従って、ビデオカメラ、デジタルスチルカ メラ等に最適な3倍から5倍程度の変倍比を有する小 型、高画質のズームレンズを提供することが可能とな

[0011]

る。

【発明の実施の形態】本発明ズームレンズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する第4レンズ群とから成り、第3レンズ群と第4レンズ群とを移動させることによりズーミングを行うようにされたズームレンズにおいて、第3レンズ群を、絞りを間に挟んで、物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズとによって構成したものである。

【0012】更に、本発明ズームレンズは、Diを短焦点距離端での第3レンズ群への入射光束径、Doを短焦点距離端での第3レンズ群からの射出光束径、Le3を第3レンズ群の最も物体側の面から最も像側の面までの距離とすると、

0. $0.18 < (Di - Do) / (Di \cdot Le 3) < 0.$ 0.4

の条件を満足するようにしたものである。

【0013】上記条件式は、正の屈折力を有する第3レンズ群による光線(光束)の径の縮小倍率と第3レンズ群の全長(最も物体側の面から最も像側の面までの距離)との比を規定するものである。

【0014】即ち、(Di-Do) / (Di・Le3) の値が下限値である0.018以下になると、第3レンズ群の全長が長くなってしまう。また、(Di-Do) / (Di・Le3) の値が上限値である0.04を越えると、第3レンズ群内の各レンズのパワーが強くなると共に偏心の許容量も小さくなって、製造が困難になると同時に、絞りを配置するための空間が少なくなって第3レンズ群内に絞りを配置することが困難になって、結果として全長が長くなってしまう。

【0015】また、本発明ズームレンズは、第3レンズ 群の絞りより物体側に位置した正の屈折力を有するレン ズの物体側の面を非球面で構成すると共に、第3レンズ 群の絞りの像側に位置する負の屈折力を有するレンズを 像側に凹面を向けた負のメニスカスレンズで構成するこ とが望ましい。

【0016】従って、第3レンズ群のレンズを上記のように構成することよって、球面収差及びコマ収差の補正を容易にすると同時に、絞りの前後のレンズに相対的な位置ずれが生じても像面の倒れへの影響を小さくすることが可能となる。

【0017】以下に、本発明ズームレンズの具体的な数 50

値実施例1及び2について、添付図面を参照して説明する.

【0019】また、各数値実施例において用いられるレンズには、レンズ面が非球面によって構成されるもの(以下の表において「ASP」を付記)も含まれる。非球面形状は、レンズ面頂点からの光軸方向の距離を「x」、レンズ頂点での曲率半径を「r」、円錐定数を

 $x = (y^2/r) / \{1 + (1 - \kappa \cdot y^2/r^2)^{1/2}\} + C4 \cdot y^4 + C6 \cdot y^6 + C8 \cdot y^8 + C10 \cdot y^{10}$ によって定義されるものとする。C4、C6、C8及びC10は、それぞれ4次、6次、8次及び10次非球面係数である。

「κ」とすると、

【0020】数値実施例1及び2におけるズームレンズ1及び2は、図1及び図5に構成を示すように、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ群GR1と、負の屈折力を有する第2レンズ群GR2と、正の屈折力を有する第3レンズ群GR3と、正の屈折力を有する第4レンズ群GR4とから成り、第3レンズ群GR3を、絞りIRを間に挟んで、物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズとによって構成したものである。【0021】また、ズームレンズ1及び2は、第4レンズ群GR4と撮像面IMGとの間に、ローパスフィル

【0022】更に、ズームレンズ1及び2は、第2レンズ群GR2と第4レンズ群GR4とを移動させることによりズーミングを行うようにされ、短焦点距離端(広角端)から長焦点距離端(望遠端)へとズーミングを行うときには、第2レンズ群GR2は物体側から像側に、第4レンズ群GR4は像位置を保持するように、それぞれが移動する。

タ、赤外カットフィルタ及びCCDのカバーガラス等か

ら成るフィルタFLが配置されている。

【0023】尚、ズームレンズ1及び2におけるフォーカスは、第4レンズ群を移動させることによって調整することが可能である。

【0024】以下の表1に第1の数値実施例におけるズ ームレンズ1の各数値を示す。

[0025]

【表1】

3			
ri	di	ndi	ν di
r1=70.393	d1=1. 2	nd1=1.84666	ν d1=23. 8
r2=31. 254	d2=5, 16	nd2=1.71300	ν d2=53. 9
r3=4259. 68	d3=0, 2		
r4=25. 157	d4=3. 61	nd3=1. 71300	ν d3=53. 9
r5=57. 69	d5=variable		
r6=57. 155	d6=0. 9	nd4=1.83400	ν d4=37. 3
r7=7. 545	d7=4. 78		
r8=-24. 204	d8=0. 8	nd5=1.51823	ν d5=59. 0
r9=9. 232	d9=2. 49	nd6=1. 84666	ν d6=23. 8
r10=36. 595	d10=variable		
r11=15.146(ASP)	d11=1.8	nd7=1.69350	v d7=53. 3
r12=-57. 098	d12=2.5		
r13=∞(絞り)	d13=2. 0		
r14=163, 151	d14=1.0	nd8=1. 82872	ν d8=24. 1
r15=17.088	d15=variable		
r16=19.047(ASP)	d16=2. 8	nd9=1. 69350	ν d9=53. 3
r17=-8.999	d17=1.0	nd10=1. 84666	ν d10=23. 8
r18=-16.178	d18=variable		
r19=∞	d19=3.0	ndFL=1.51680	ν dFL=64. 2
r20=∞	d20=3. 0		
r21=∞(像面)	·		

【0026】上記表1に示すように、ズームレンズ1 は、ズーミング及びフォーカシングによって第2レンズ 30 群GR4において、第7レンズL7の物体側の面 r 1 1 群GR2及び第4レンズ群GR4が移動するので、面間 隔d5、d10、d15及びd18は可変 (variable) となる。従って、以下の表2にズーミング時における短 焦点距離端、短焦点距離端と長焦点距離端との間の中間 焦点距離位置及び長焦点距離端における面間隔 d 5、 d 10、d15及びd18と、FNo.、f及びωの各数 値を示す。

[0027]

【表2】

	短焦点 距離端	中間焦点	長焦点 距離端
d5	1. 68	10. 76	17. 99
d10	17. 31	8. 23	1. 0
d15	5, 61	3. 02	2. 2
d18	10. 16	12. 75	13. 57
FNo.	2. 89	3, 27	3. 44
f	8. 05	17. 66	38, 7
ω	30. 1 °	14.3°	6. 6°

【0028】また、第3レンズ群GR3及び第4レンズ 及び第9レンズL9の物体側の面r16は非球面によっ て構成されている。表3に上記面r11及びr16の4 次、6次、8次及び10次の非球面係数C4、C6、C 8及びC10を示す。

[0029]

【表3】

40

7						٥
	κ	C4	C6	C8	C10	
r11	0	-0. 5183E-4	-0. 28762-5	0. 2485E-6	-0. 8421E-8	
r16	0	-0. 8217E-4	0. 2264E-6	-0. 3115E-8	0. 1403E-10	

【0030】尚、上記表3中の「E」は、10を底とする指数表現を意味するものとする(以下の表6においても同様)。

【0031】図2乃至図4にズームレンズ1の短焦点距離端、短焦点距離端と望遠端との間の中間焦点距離位置 10及び長焦点距離端における球面収差図、非点収差図及び歪曲収差図をそれぞれ示す。尚、球面収差図において、実線はe線(波長546.1nm)、点線はC線(波長656.3nm)、破線はF線(波長486.1nm)、1点鎖線はd線、2*

*点鎖線はg線(波長435.8nm)での値を示し、非点収差 図において、実線はサジタル像面、破線はメリディオナ ル像面における値を示すものである(図6万至図8にお いても同様)。

【0032】以下の表4に数値実施例2におけるズームレンズ2の各数値を示す。

【0033】 【表4】

ri	di	ndi	νdi
r1=56.456	d1=1.2	nd1=1.84666	ν d1=23.8
r2=32.307	d2=5, 16	nd2=1. 62041	ν d2=60. 3
r3=502. 404	d3=0. 2		4
r4=27.083	d4=3. 61	nd3=1.69680	ν d3=55. 5
r5=65. 219	d5=variable		
r6=83.99(ASP)	d6=0. 9	nd4=1.80610	ν d4=40. 7
r7=9. 186	d7=4. 78		
r8=-14. 555	d8=0. 8	nd5=1. 51823	ν d5=59. 0
r9=19. 127	d9=2. 49	nd6=1.84666	ν d6=23. 8
r10=-156. 643	d10=variable		
r11=13.3(ASP)	d11=1.8	nd7=1. 69350	ν d7=53. 3
r12=-106. 84	d12=2.5		
r13=∞(絞り)	d13=2.0		
r14=70, 329	d14=1.0	nd8=1.80518	ν d8=25. 5
r15=11.698	d15=variable		
r16=14. 232 (ASP)	d16=2.8	nd9=1. 69350	ν d9=53. 3
r17=-10.381	d17=1.0	nd10=1, 84666	ν d10=23. 8
r18=-20. 402	d18=variable		
r19=∞	d19=3, 0	ndFL=1.51680	ν dFL=64. 2
r20=∞	d20=3. 0		
r21=∞(像面)			

【0034】上記表4に示すように、ズームレンズ2は、ズーミング及びフォーカシングによって第2レンズ群GR2及び第4レンズ群GR4が移動するので、面間隔d5、d10、d15及びd18は可変 (variable)となる。従って、以下の表5にズーミング時における短焦点距離端、短焦点距離端と長焦点距離端との間の中間焦点距離位置及び長焦点距離端における面間隔d5、d10、d15及びd18と、FNo.、f及びωの各数 50

値を示す。 【0035】

【表 5 】

中間焦点 短焦点 長焦点 距離端 距離位置 距離端 17, 99 **d5** 1,68 10.76 d10 17, 31 8, 23 1.0 5. 61 3.02 2. 2 d15 13.57 d18 10.16 12.75 FNo. 2,06 2, 32 2.39 f 8.05 17.66 38, 7 30.1° 14.3° 6.6°

*【0036】また、第2レンズ群GR2、第3レンズ群GR3及び第4レンズ群GR4において、第4レンズL4の物体側の面r6、第7レンズL7の物体側の面r1 1及び第9レンズL9の物体側の面r16は非球面によって構成されている。表6に上記面r6、r11及びr16の4次、6次、8次及び10次の非球面係数C4、C6、C8及びC10を示す。

【0037】 【表6】

10

	κ	C4 .	C6	C8	C10
r6	0	0. 3368E-4	-0. 1395E-6	0. 3805E-9	-0. 6495E-12
rll	0	-0. 5518E-4	-0. 3656E-6	0. 1113E-7	-0. 2113E-9
rl6	0	-0. 8361E-4	0. 5173E-6	-0. 2150E-7	0. 3248E-9

【0038】図6万至図8にズームレンズ2の短焦点距離端、短焦点距離端と長焦点距離端との間の中間焦点距離位置及び長焦点距離端における球面収差図、非点収差 20 図及び歪曲収差図をそれぞれ示す。

【0039】以下の表7に、上記数値実施例1及び2に 示したズームレンズ1及び2の、前記条件式の条件を求 めるために必要な各数値及び条件式の数値を示す。

[0040]

【表7】

	数值実施例1	数值実施例2
Di	6. 57	10.01
Do	5, 40	7. 30
Le3	7. 3	8, 75
(Di-Do)/(Di - Le3)	0. 0243	0.0309

【0041】数値実施例1及び2に示したズームレンズ 1及び2は、上記表7からも明らかなように、前記条件 式を満足するものであり、また、各収差図に示すよう に、短焦点距離端、短焦点距離端と長焦点距離端との中 間焦点位置及び長焦点距離端において、各種収差がバラ ンス良く補正されているものである。

【0042】しかも、ズームレンズ1及び2は、小型で、しかも、各種収差が良好に補正されているため、特に、画素数の多いデジタルスチルカメラ用として好適なものである。

【0043】また、バックフォーカスが十分に長く取れるため、第4レンズ群GR4と像面IMGとの間に、光路分岐用のプリズム等を配置して、所謂1眼レフ方式のファインダーを構成することも可能である。

【0044】尚、前記実施の形態において示した各部の 具体的な形状及び構造は、何れも本発明を実施するに当 たっての具体化のほんの一例を示したものに過ぎず、こ れらによって本発明の技術的範囲が限定的に解釈される ことがあってはならないものである。

20 [0045]

【発明の効果】以上に説明したように本発明ズームレン ズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1 レンズ 群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力 を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する第4レン ズ群とから成り、第3レンズ群と第4レンズ群とを移動 させることによりズーミングを行うようにされたズーム レンズにおいて、第3レンズ群を、絞りを間に挟んで、 物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズ と、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズ とによって構成し、Diを短焦点距離端での第3レンズ 群への入射光束径、Doを短焦点距離端での第3レンズ 群からの射出光束径、Le3を第3レンズ群の最も物体 側の面から最も像側の面までの距離とすると、0.01 8 < (Di-Do) / (Di・Le 3) < 0.04の条 件を満足するようにしたので、各種収差が良好に補正さ れたビデオカメラ、デジタルスチルカメラ等に最適な3 倍から5倍程度の変倍比を有する小型、高画質のズーム レンズを提供することができる。

【0046】また、請求項2及び請求項4に記載した発明にあっては、第3レンズ群の最も物体側の面を非球面で構成すると共に、第3レンズ群の絞りの像側に位置する負の屈折力を有するレンズを像側に凹面を向けたメニスカスレンズとしたので、より高性能で、製造誤差の影響を受け難いズームレンズを提供することができる。

【0047】更に、請求項3に記載した発明にあっては、第4レンズ群と像面との間に光路分岐用のプリズムを配置したので、小型、高画質という特性を生かした所謂一眼レフ方式のファインダーを有するビデオカメラやデジタルスチルカメラ等の撮像装置に使用することがで

50 きる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図2乃至図4と共に、本発明ズームレンズの第 1の実施の形態を示すものであり、本図は短焦点距離端 におけるレンズ構成を概略的に示す図である。

【図2】短焦点距離端における各種収差を示す図である。

【図3】短焦点距離端と長焦点距離端との中間焦点距離 位置における各種収差を示す図である。

【図4】長焦点距離端における各種収差を示す図である。

【図5】図6乃至図8と共に、本発明ズームレンズの第2の実施の形態を示すものであり、本図は短焦点距離端

におけるレンズ構成を概略的に示す図である。

【図6】 短焦点距離端における各種収差を示す図である。

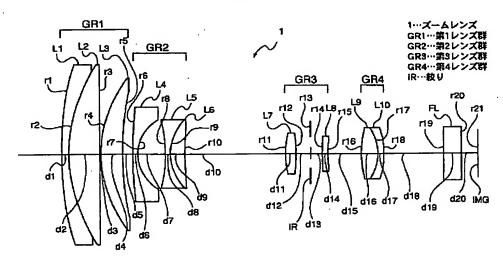
【図7】短焦点距離端と長焦点距離端との中間焦点距離位置における各種収差を示す図である。

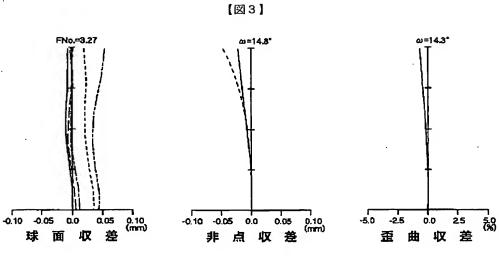
【図8】長焦点距離端における各種収差を示す図である。

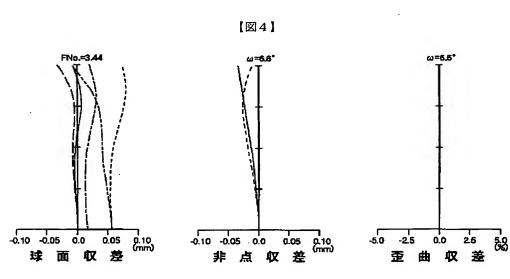
【符号の説明】

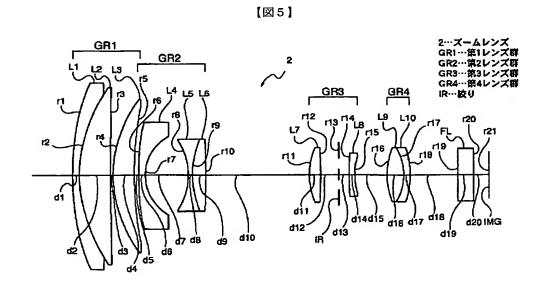
1…ズームレンズ、2…ズームレンズ、GR1…第1レ10 ンズ群、GR2…第2レンズ群、GR3…第3レンズ 群、GR4…第4レンズ群、IR…絞り

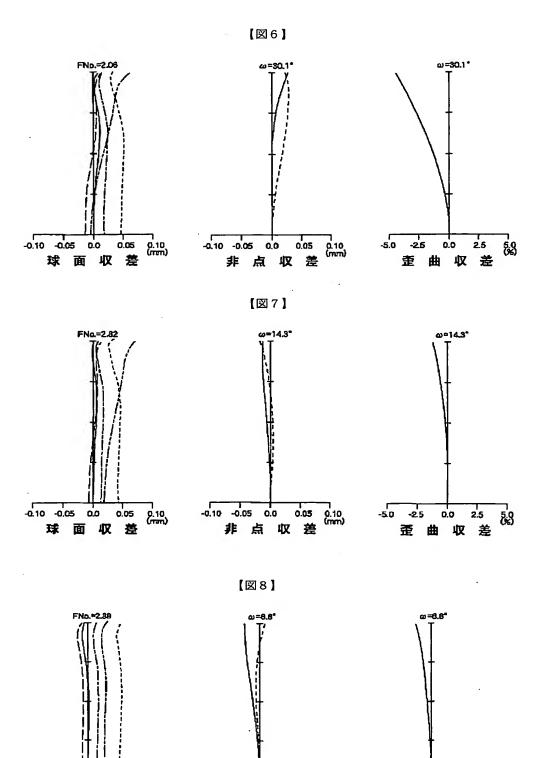
【図1】











-0.10 -0.05 0.0 0.05 0.10 非点収差 -2.5 0.0 2.5 歪曲収差

-0.10 -0.05 0.0 0.05 0.10 球面収差

【手続補正書】

【提出日】平成11年8月26日(1999.8.26)

【手続補正1】

【補正対象售類名】明細售

【補正対象項目名】請求項1

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項1】 物体側より順に、正の屈折力を有する第 1 レンズ群と、負の屈折力を有する第 2 レンズ群と、正の屈折力を有する第 3 レンズ群と、正の屈折力を有する第 4 レンズ群とから成り、第 2 レンズ群と第 4 レンズ群とを移動させることによりズーミングを行うようにされたズームレンズにおいて、

上記第3レンズ群は、絞りを間に挟んで、物体側に配置された少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、 像側に配置された少なくとも1枚の負の屈折力を有する レンズとによって構成され、

以下の条件を満足するようにされたことを特徴とするズ ームレンズ。

0. $0.18 < (Di - Do) / (Di \cdot Le3) < 0.$ 0.4

但し、

Di: 短焦点距離端での第3レンズ群への入射光束径、 Do: 短焦点距離端での第3レンズ群からの射出光束 径

Le3:第3レンズ群の最も物体側の面から最も像側の面までの距離、

とする。

【手続補正2】

【補正対象售類名】明細售

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正内容】

[0008]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、本発明ズームレンズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する第4レンズ群とから成り、第2レンズ群と第4レンズ群とを移動させることによりズーミングを行うようにされたズームレンズにおいて、第3レンズ群を、絞りを間に挟んで、物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズとによって構成し、Diを短焦点距離端での第3レンズ群への入射光束径、Doを短焦点

距離端での第3レンズ群からの射出光束径、Le3を第3レンズ群の最も物体側の面から最も像側の面までの距離とすると、0.018<(Di-Do)/(Di・Le3)<0.04の条件を満足するようにしたものである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正内容】

[0011]

【発明の実施の形態】本発明ズームレンズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する第4レンズ群とから成り、第2レンズ群と第4レンズ群とを移動させることによりズーミングを行うようにされたズームレンズにおいて、第3レンズ群を、絞りを間に挟んで、物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズと、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズとによって構成したものである。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 4 5

【補正方法】変更

【補正内容】

[0045]

【発明の効果】以上に説明したように本発明ズームレン ズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ 群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正の屈折力 を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する第4レン ズ群とから成り、第2レンズ群と第4レンズ群とを移動 させることによりズーミングを行うようにされたズーム レンズにおいて、第3レンズ群を、絞りを間に挟んで、 物体側に少なくとも1枚の正の屈折力を有するレンズ と、像側に少なくとも1枚の負の屈折力を有するレンズ とによって構成し、Diを短焦点距離端での第3レンズ 群への入射光束径、Doを短焦点距離端での第3レンズ 群からの射出光束径、Le3を第3レンズ群の最も物体 側の面から最も像側の面までの距離とすると、0.01 8< (Di-Do) / (Di・Le3) < 0.04の条 件を満足するようにしたので、各種収差が良好に補正さ れたビデオカメラ、デジタルスチルカメラ等に最適な3 倍から5倍程度の変倍比を有する小型、高画質のズーム レンズを提供することができる。